

2019年1月16日  
株式会社日立製作所

## 台湾の昇降機事業会社 永大機電の株式に対する公開買付けの開始について

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、100%子会社である台湾日立電梯股份有限公司を通じて、台湾証券取引所に上場している、台湾の昇降機事業会社である永大機電工業股份有限公司(董事長:許瑞鈞/以下、永大機電)の発行済株式の全数取得を目的として、2019年1月17日から一株当たり60.0台湾ドルで公開買付けを開始します。日立は、2018年10月26日付ニュースリリース「日立が台湾の昇降機事業会社 永大機電の株式に対する公開買付けを決定」において、本公開買付けの計画を公表しており、このたび、実施の前提となる関係政府当局の承認が得られたことから、本公開買付けを行います。

現在、日立は100%子会社の株式会社日立ビルシステム(取締役社長:関 秀明)と合わせて永大機電の11.7%の株式を保有しており、本公開買付けにより、同社の完全子会社化をめざします。なお、本公開買付けに先立ち、日立は、永大機電の4.3%の株式を保有する永大機電の創業家の許作立氏との間で、同氏が本公開買付けに応募する旨の契約を締結しています。

本公開買付けにより、日立は、50年にわたる永大機電との協業関係をさらに深化させ、中華人民共和国・アジアにおける事業の拡大を図り、製品・サービスのグローバル展開を加速します。

### ■本公開買付けの概要

買付け価格	一株当たり60.0台湾ドル
買付け期間	2019年1月17日~2019年3月7日
発行済株式総数 <sup>*1</sup>	408,690,200株(永大機電の自己株式を除く)
日立グループ保有株式数 <sup>*2</sup>	47,725,739株
買付け予定株式数の上限	360,964,461株(永大機電の自己株式を除く)
買付け予定株式数の下限	88,504,328株(永大機電の自己株式を除く)
公開買付け代理人	凱基證券股份有限公司(KGI Securities Co., Ltd.) <a href="http://www.kgieworld.com.tw">http://www.kgieworld.com.tw</a>

### ■本公開買付け価格(一株当たり60.0台湾ドル)の評価について

本公開買付け価格である一株当たり60.0台湾ドルは、市場株価に対して以下のプレミアムを加えた価格となっています。

- ・日立による本公開買付けの計画発表の前日にあたる2018年10月25日の永大機電株価の終値49.15台湾ドルに対し、22.1%のプレミアムを加えた価格
- ・2018年10月25日まで1カ月の永大機電株価の終値単純平均値48.78台湾ドルに対し、23.0%のプレミアムを加えた価格

- ・2018年10月25日まで3カ月の永大機電株価の終値単純平均値 48.05 台湾ドルに対し、24.9%のプレミアムを加えた価格

なお、日立は律盟連合会計士事務所から、本公開買付け価格に関する意見(フェアネス・オピニオン)を取得し、妥当性を確認しています。同フェアネス・オピニオンでは、永大機電株式の公正価値は40.27 台湾ドルから 68.31 台湾ドルまでと評価されており、本公開買付け価格は当該範囲内に含まれています。

#### ■永大機電工業股份有限公司の概要

社名	永大機電工業股份有限公司(英語名:Yungtay Engineering Co., Ltd.)
本社所在地	台湾 台北市
代表者名	董事長:許瑞鈞
主な事業内容	・昇降機/昇降機モーターの設計、製造、販売、据付、修理、保全サービス ・建設用重機機械、揚重機械などの設備、部品などの販売、保守サービス
設立年	1966 年
資本金 (2017 年 12 月末時点)	410,820 万台湾ドル(約 148 億円*)
発行済株式総数*1	408,690,200 株(永大機電の自己株式を除く)
株主構成*2	日立グループ:11.7%(株式会社日立製作所:7.8%、株式会社日立ビルシステム:3.9%) 許作立:4.3% その他:84.0%
連結売上高 (2017 年)	1,675,221 万台湾ドル(約 603 億円*)
連結営業利益 (2017 年)	147,892 万台湾ドル(約 53 億円*)
連結従業員数 (2017 年 12 月末時点)	5,149 人

\*1 2018 年 10 月 17 日時点

\*2 2019 年 1 月 16 日時点

\*3 1 台湾ドル=3.60 円で計算

以上

別紙 1

■ 公開買付け価格(一株当たり 60.0 台湾ドル)の評価に関する補足情報

1. マーケットコンセンサスとの比較

本公開買付け価格は、2018 年 10 月 25 日時点における証券会社のアナリストによる永大機電の目標株価のコンセンサス 50.0 台湾ドル\*1 に対し、20.0%上回る価格です。

2. 永大機電のバリュエーション・マルチプル

本公開買付け価格及び過去の株価を基に算出した、各種バリュエーション・マルチプルは、以下の通りです。

本公開買付け価格及び過去の株価	EV*2/LTM*3 EBITDA*4	LTM*3 PER*5	LTM*3 PBR*6
60.0 台湾ドル (本公開買付け価格)	16.4 倍	33.0 倍	2.2 倍
49.15 台湾ドル (2018 年 10 月 25 日時点終値)	13.2 倍	27.0 倍	1.8 倍
48.78 台湾ドル (2018 年 10 月 25 日まで 1 カ月の 終値単純平均値)	13.1 倍	26.8 倍	1.8 倍
48.05 台湾ドル (2018 年 10 月 25 日まで 3 カ月の 終値単純平均値)	12.9 倍	26.4 倍	1.8 倍

3. 永大機電及び類似企業のバリュエーション・マルチプル

日立が律盟連合会計士事務所から取得した本公開買付け価格に関するフェアネス・オピニオンでは、本公開買付け価格の評価にあたり、市場株価分析法に加え、タイペイエクスチェンジで取引されている、崇友實業股份有限公司及び宏偉電機工業股份有限公司を比較企業とした類似企業比較分析法が分析手法として採用されています。一株あたり株価を 60.0 台湾ドルとした際の永大機電及び各比較企業の各種バリュエーション・マルチプルは、以下の通りです。

企業名 (本公開買付け価格 及び各比較企業株価)	EV*2/LTM*3 EBITDA*4	LTM*3 PER*5	LTM*3 PBR*6
永大機電 (本公開買付け価格)	16.4 倍	33.0 倍	2.2 倍
崇友實業股份有限公司 (2019 年 1 月 11 日時点株価)	12.2 倍	16.4 倍	2.6 倍
宏偉電機工業股份有限公司*7 (2019 年 1 月 11 日時点株価)	6.4 倍	9.6 倍	1.9 倍

なお、日立が律盟連合会計士事務所から取得した本公開買付け価格に関するフェアネス・オピニオンは、以下のウェブサイトにて公開されています。

・台湾証券取引所ウェブサイト「Market Observation Post System」

公開買付け情報ページ(中国語サイトのみ): <http://mops.twse.com.tw/mops/web/t162sb01>

・凱基證券股份有限公司ウェブサイト: <http://www.kgieworld.com.tw>

\*1 Bloomberg による過去 3 カ月以内に証券会社が発表した 12 カ月の目標株価の平均値

\*2 EV: Enterprise Value(企業価値)

\*3 LTM: Last Twelve Months、2018 年 9 月 30 日までの 12 カ月間

\*4 EBITDA: Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization(利払い前・税引き前・減価償却前利益)

\*5 PER: Price Earnings Ratio(株価収益率)

\*6 PBR: Price Book-value Ratio(株価純資産倍率)

\*7 宏偉電機工業股份有限公司の LTM は、2018 年 6 月 30 日までの 12 カ月間

以上

別紙 2

■本公開買付けに関する詳細情報

公開買付者:台湾日立電機股份有限公司

対象会社:永大機電工業股份有限公司

対象会社の株式コード(台湾証券取引所):1507

件名:台湾日立電機股份有限公司による永大機電工業股份有限公司の普通株式の公開買付けに関する通知

発生日:2019年1月16日

本公開買付けの開始年:2019年

内容:

1. 本公開買付けの届出日:2019年1月16日
2. 公開買付者の名称:台湾日立電機股份有限公司(以下、公開買付者)
3. 公開買付者の所在地:  
2F, No.97, Section 2, Dunhua South Road, Da'an District, Taipei City
4. 公開買付者の事業・商業登記証番号:50896474
5. 対象会社の名称:永大機電工業股份有限公司(以下、対象会社)
6. 取得株式の種類:普通株式
7. 取得株式数:360,964,461株
8. 本公開買付けの買付け価格:1株あたり60.0台湾ドル
9. 本公開買付けの予定期間:  
2019年1月17日午前9時(台湾時間)から2019年3月7日午後3時30分(台湾時間)まで。  
ただし、法令に従い、公開買付者は台湾金融監督管理委員会(以下、FSC)に本公開買付け期間の延長を申請し、その旨を公告することができる。
10. 本公開買付けの目的:  
公開買付者は、中国・アジアにおける昇降機のコスト競争力強化による新設台数の拡大と、保全台数規模の拡大による収益性の向上を目的として、対象会社株式の公開買付けを行う。対象会社製品のコスト競争力と、公開買付者の強みであるIoTなどのデジタル技術をはじめとする高度な技術力を融合することで、製品競争力の強化や保全サービスの高度化を実現し、中国・アジアにおける事業のグローバル展開を加速する。

11. 本公開買付けの内容:

(1) 本公開買付けの期間:

2019年1月17日から2019年3月7日まで。本公開買付けへの応募を受理する時間帯は、本公開買付け期間の各営業日の午前9時から午後3時30分まで(台湾時間)とする。ただし、法令に従い、公開買付者はFSCに本公開買付け期間の延長を申請し、その旨を公告することができる。

(2) 本公開買付けによる取得予定株式数の上限及び下限:

合計360,964,461株(取得予定株式数の上限。すなわち、2018年10月17日時点で台湾經濟部ウェブサイト上に掲載された最新の対象会社の発行済株式総数(自己株式を除く)408,690,200株から、公開買付者、株式会社日立製作所(以下、日立)、及びその子会社である株式会社日立ビルシステム(以下、HBS)の単独株主が2019年の公告日現在に保有する47,725,739株(11.68%相当)を減じた株式数相当)。本公開買付けに応募された株式総数が、取得予定株式数の上限に満たない場合においても、88,504,328株(発行済株式総数(自己株式を除く)の21.66%相当、取得予定株式数の下限)に達した場合には、買付けに関する条件は成就したものとみなされる。買付けに関するすべての条件が成就した後(すなわち、買付総数が取得予定株式数の下限に達し、台湾經濟部投資審議委員会(以下、IC)の承認、台湾公平交易委員会(以下、TFTC)による企業結合の承認を取得した後)、公開買付者は、関係法令により中断がなされない限り、すべての応募株式を取得するものとする。

(3) 本公開買付けの買付け対価(以下、買付け対価):

現金によるものとし、買付け価格は1株あたり60.0台湾ドル。本公開買付けへの応募者(以下、応募者)は、有価証券取引税、所得税(課税される場合)、台湾集中保管結算所(以下、TDCC)及び証券会社に対するサービス手数料、銀行送金費用、小切手を書留郵便で配達する際の送料、並びに買付け対価を支払うためのその他の必要かつ合理的な経費を自ら負担するものとする。TDCC及び証券会社に対するサービス手数料は、応募者の預託株式数に基づいて計算されるものとする。かかる追加費用がある場合、公開買付者は法律に従ってその旨を報告、公告する。上記の税金(所得税を除く)は、公開買付者が応募者に支払う買付け対価から差し引かれ、買付け対価額は「台湾ドル」単位で四捨五入して整数にするものとする。買付け対価が上記の証券取引税、TDCC及び証券会社へのサービス手数料、銀行送金費用、または小切手を書留郵便で配達する際の送料、並びに買付け対価を支払うためのその他の必要な経費の額に満たない場合(所得税を除く)、応募者は買付け対価を受領することができない。

(4) 本公開買付けの支払日:

本公開買付けのすべての条件が成就され、公開買付者または履行保証書を発行した金融機関が期限内に支払い義務を履行した場合、公開買付者が委任した公開買付代理人はTDCCの規定に従い、応募者の銀行口座への振替により、本公開買付け期間の完了後7営業日以内(7営業日目を含む)に本公開買付けの対価の支払いを行う。銀行口座情報の誤りなどが理由で振替を完了できない場合、銀行振替による支払いが不可能であることを確認した後、翌営業日にTDCCまたは応募者が届け出た住所宛てに書留郵便で小切手(譲渡不可の線引小切手)を送付することによって、かかる支払いを行う。振替/小切手により支払われる額は、該当する有価

証券取引税、送金手数料、郵便料金、TDCC／証券会社へのサービス手数料、及びその他の関連手数料を差し引いた後の本公開買付け対価とする。かかる金額は、「台湾ドル」単位で四捨五入して整数にする。買付け対価が前述の有価証券取引税、TDCC 及び証券会社へのサービス手数料、銀行送金費用、小切手を書留郵便で配達する際の送料、並びに買付け対価を支払うためのその他の必要な経費の額に満たない場合(所得税を除く)、応募者は買付け対価を受領することができない。

- (5) 本公開買付けに必要とされる FSC 及びその他の監督当局による承認、またはこれに対する申請:
- (a) 本公開買付けは、FSC に対する届出及び台湾証券取引法(以下、SEA)第 43 条の 1 第 2 項並びに台湾上場会社株式への公開買付け規則第 7 条第 1 項及び第 11 条第 1 項に基づく同届出の公告を行うまでは開始されないものとする。公開買付者は上記の法令に従い、2019 年 1 月 16 日に公告し、2019 年 1 月 16 日に FSC に対する届出をした。
  - (b) 外国人投資条例(以下、SIFN)第 4 条及び第 8 条第 1 項によると、SIFN に従って投資を行う外国人投資家は、投資計画と関連書類と共に投資申請を IC に提出し、承認を受けなければならない。本公開買付けに関して公開買付者は 2019 年 1 月 16 日に、承認を得るための申請書類を外国投資の監督当局に提出した。本公開買付けの完了条件の 1 つは、公開買付者の投資申請について IC から承認を得ることである。
  - (c) 本公開買付けは、台湾公正取引法の規定に従って TFTC に届け出るものとする。公開買付者は企業結合の承認を受けるため、2018 年 12 月 10 日に関連申請書を TFTC に提出した。本公開買付けの完了条件の 1 つは、TFTC から会社結合の承認を得ることである。
- (6) 本公開買付けの完了条件が成就し、公開買付者が、その旨を公告した場合、台湾上場会社株式への公開買付け規則第 19 条第 6 項に規定された状況が生じない限り、応募者は、自らの応募を取り消すことができない。
- (7) 応募者が応募した対象会社の株式が TDCC に預託されている場合、応募者は買付手続きを進めるために、証券通帳及び印鑑届を証券会社に提示するものとする。当該株式に応募することをもって、応募者は TDCC 及び公開買付者が本公開買付けに関連する通知及びその他の理由のために、応募者の氏名、住所、ID 番号、統一事業コード、その他の株主情報を公開買付代理人に提示することに同意したものと見なされる。
- (8) 応募者が応募した株式に関しては、質権または執行手続き(仮差押え、差し止め命令、強制執行、またはその他の譲渡制限など)の対象とはならず、免除されるものとする。後になって、応募株式に対して仮差押え、差し止め命令、強制執行、またはその他の譲渡制限などの執行手続きが義務付けられた場合、かかる株式は応募株式とはみなされず、それゆえ、たとえかかる株式がすでに本公開買付け用の公開買付代理人の専用口座に預託されていたとしても、応募株式数として計上されない。
- (9) 公開買付者は TDCC に預託した株式のみを受領し、現物株式を受領することはない。対象会社の株主のうち、現物株式を保有し、その株式の応募を希望する株主は、自身の株式に応募するため、株券及び自身の印鑑届を対象会社の株式担当部門に持ち込み、それらの株券を自身

の中央証券預託機関の振替口座に預託するものとする。

- (10) 本公開買付けに関しては、1 人の応募者が株式を応募する際に使用できるのは 1 つの振替口座のみとする。すなわち、1 人の応募者が複数の振替口座に対象会社の株式を保有している場合、その応募者は 1 つの振替口座の株式のみを応募できる。そうでなければ、応募株式は受け付けられない。応募者が複数の証券会社または証券保管銀行の口座に対象会社の株式を保有している場合、1 つの口座を使用してすでに株式を応募した応募者が別の口座を使用して株式を応募したいと希望するのであれば、応募者はすでに株式の応募に使用した口座に応募する株式を移転するものとする。また応募者は、他の口座を使用して株式を応募する前に、すでに公開買付代理人に引き渡した株式の応募を取り消すことができる。ただし上記の内容は、台湾の法人投資家、及び台湾証券取引所営業規則第 75 条の 6 第 1 項第 1 号から第 3 号及び第 5 号に基づき同一証券会社の同一支店に複数の口座を開設することを許可されている者には適用されない(すなわち、投資一任口座、海外の機関投資家が開設した取引口座、中国本土の機関投資家が開設した取引口座、分離された信託口座)。
- (11) 対象会社の財務状況やビジネス状況に重大な変化があった場合(対象会社が提出または公表した財務諸表またはその他の業務文書に記載された虚偽の情報または情報の脱漏を含むがこれらに限定されない)、あるいは公開買付者が破産した場合、または裁判所により民事再生命令を受けた場合、あるいは本公開買付けを中断させる権限を持つ監督当局により規定されたその他の状況がある場合、公開買付者は監督当局の承認を得たうえで本公開買付けを中断できる。
- (12) 本公開買付けに応募する者は、本公開買付けの成立がさまざまな事項を前提としており、いくつかの条件(有効な応募株式数、対象会社の財務状況やビジネス状況に重大な変化があるか、監督当局からの同意、承認、命令、許諾または許可、あるいは必要な届出が期限内に得られたか、あるいは完了したか、及び公開買付者に帰することのできないその他の要因を含むがこれらに限定されない)を満たす必要があることを理解する。本公開買付けに係る条件が本公開買付け期間の完了前に満たされないことが判明した場合又は本公開買付けが法令に基づいて FSC その他の監督当局により許可されないもしくは終了された場合には、本公開買付けに応募する者は、本公開買付けの不成立及び株価の変動リスクを単独で引き受けなければならない。
- (13) 本公開買付けのすべての条件が成就され、公開買付者または履行保証書を発行した金融機関が期限内に支払い義務を履行した場合、公開買付代理人は TDCC の規定に従い、応募者の銀行口座への振替により、本公開買付け期間の完了後 7 営業日以内(7 営業日目を含む)に本公開買付けの対価の支払いを行う。銀行口座情報の誤りなどが理由で振替を完了できない場合、銀行振替による支払いが不可能であることを確認した後、翌営業日に TDCC または応募者が届け出た住所宛てに書留郵便で小切手(譲渡不可の線引小切手)を送付することによって、かかる支払いを行う。振替/小切手により支払われる額は、該当する有価証券取引税、送金手数料、郵便料金、TDCC/証券会社へのサービス手数料、及びその他の関連手数料を差し引いた後の本公開買付けの対価とする。かかる金額は、「台湾ドル」単位で四捨五入して整数にする。買付け対価が前述の有価証券取引税、TDCC 及び証券会社へのサービス手数料、銀行送金費用、小切手を書留郵便で配達する際の送料、並びに買付け対価を支払うためのその他の必要



な経費の額に満たない場合(所得税を除く)、応募者は買付け対価を受領することができない。

(14) 法令に従い、公開買付者は、本公開買付け期間の完了前に FSC に報告書を提出し、かかる延長に関して公告することにより、本公開買付け期間を延長することができる。

(15) 本公開買付けのその他の条件については、目論見書を参照のこと。本公開買付けの目論見書は、以下のウェブサイトに掲載されている。

(a) 台湾証券取引所ウェブサイト「Market Observation Post System」

公開買付け情報ページ(中国語サイトのみ): <http://mops.twse.com.tw/mops/web/t162sb01>

(b) 凱基證券股份有限公司ウェブサイト: <http://www.kgieworld.com.tw>

12. 本公開買付けの代理人(以下、公開買付代理人):

凱基證券股份有限公司 (KGI Securities Co., Ltd.)(以下、KGI)

13. 公開買付代理人の所在地:

No.700, Mingshui Road, Zhongshan Dist., Taipei City

14. 応募株式数が特定数または取得予定株式数の上限の割合、またはその他の株式取得条件に達した後に株式を取得する場合:

合計 360,964,461 株(以下、取得予定株式数の上限。すなわち、2018 年 10 月 17 日時点で台湾經濟部ウェブサイト上に掲載された最新の対象会社の発行済株式総数(自己株式を除く)408,690,200 株から、公開買付者、日立、及びその子会社である HBS の単独株主が 2019 年の公告日現在に保有する 47,725,739 株(11.68%相当)を減じた株式数相当)。本公開買付けに応募された株式総数が、取得予定株式数の上限に満たない場合においても、88,504,328 株(発行済株式総数(自己株式を除く)の 21.66%相当、以下、取得予定株式数の下限)に達した場合には、買付けに関する条件は成就したものとみなされる。買付けに関するすべての条件が成就した後(すなわち、買付総数が取得予定株式数の下限に達し、IC の承認及び TFTC による企業結合の承認を取得した後)、公開買付者は、関係法令により中断がなされない限り、すべての応募株式を取得するものとする。

15. 応募株式数が予定株式数に達しない、またはこれを超えた場合における措置:

(1) 応募株式数が取得予定株式数の下限に達しない場合:

応募株式数が取得予定株式数の下限に達しない場合、あるいは法律に従って監督当局により取り消された場合、すべての応募者に対する買付けは無効となる。応募株式は、公開買付代理人の公開買付け用指定口座(口座番号:(9203)059600-8)から、応募者自身の TDCC 振替口座への振替によって返却される。

(2) 応募株式数が取得予定株式数の上限を超えた場合:

該当しない。取得予定株式数の上限は、合計 360,964,461 株である(2018 年 10 月 17 日時点で台湾經濟部ウェブサイト上に掲載された最新の対象会社の発行済株式総数(自己株式を除く)408,690,200 株から、公開買付者、日立、及びその子会社である HBS の単独株主が公告日

現在に保有する 47,725,739 株を減じた株式数相当)。そのため、応募株式数が取得予定株式数の上限を超え、応募者が応募株式の全部に応募することができなくなる事態は起こらない。

16. 本公開買付けが IC の承認の対象となるかどうか：  
公開買付者は承認を得るために IC に申請書類を提出したが、現時点では承認を得られていない。
17. 本公開買付けが TFTC への企業結合届出の対象かどうか：  
公開買付者は結合承認を得るために 2018 年 12 月 10 日に TFTC に関連申請書類を提出したが、現時点では承認を得られていない。
18. 本公開買付けの報告書及びその添付書類は弁護士が審査しなければならず、当該弁護士は法的見解を述べるものとする：  
本公開買付けの報告書及び本公開買付けの添付書類は弁護士の審査を受けており、当該弁護士は法的見解を述べ、本公開買付けは合法である旨を表明している。
19. 公開買付者は、本公開買付けの対価を支払う能力を有していることを証明するものとする：  
みずほ銀行台北支店及び三菱 UFJ 銀行台北支店は保証状を発行し、KGI を受益者として指定している。
20. 上述の買付けのための資金を融資によって得る場合、融資に関する説明、その証拠書類及び返済計画を提出すること：  
現金による買付け対価の支払いに必要な資金の合計額は 21,657,867,660 台湾ドルである。必要資金のうち、公開買付者の自己資金により支払われる 5,500,000,000 台湾ドルを差し引いた 16,157,867,660 台湾ドルは、日立から公開買付者に供与される株主融資により支払われる。
21. 本買付けの買付け対価が台湾上場会社株式への公開買付け規則に基づいたものである場合、有価証券の名称と種類、過去 3 カ月間の平均価格、及び本公開買付け提出前日の終値、取得時期、取得費用、買付け対価の算定根拠、買付け対価を決定する要因を明記すること：  
本公開買付けの買付け対価は現金のみによって支払われるため、該当しない。

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---